



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 旭化成株式会社

コード番号 3407

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証

URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

TEL (03) 3507 - 2060

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 取締役総務部長 水野 雄氏

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

配当支払開始予定日 平成19年11月29日

(百万円未満四捨五入)

1 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	830,757	8.0	63,689	25.6	63,145	29.5	38,019	31.3
18年9月中間期	768,878	7.0	50,690	6.8	48,765	3.2	28,958	13.9
19年3月期	1,623,791	-	127,801	-	126,507	-	68,575	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	27	18	-	-
18年9月中間期	20	69	-	-
19年3月期	49	00	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2,236百万円 18年9月中間期 517百万円 19年3月期 2,647百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,445,084	669,188	45.8	473	43
18年9月中間期	1,459,818	620,118	42.0	438	06
19年3月期	1,459,922	653,510	44.2	461	50

(参考) 自己資本 19年9月中間期 662,180百万円 18年9月中間期 613,017百万円 19年3月期 645,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	43,538	32,026	37,644	76,000
18年9月中間期	47,660	40,913	2,104	93,362
19年3月期	128,432	81,347	36,025	101,719

2 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	5	00	-	7	00
20年3月期	-	6	00	-	13	00
20年3月期(予想)	-	-	-	7	00	-

3 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,729,000	6.5	135,000	5.6	134,000	5.9	79,000	15.2	56	48

なお、平成19年10月30日に発表した「ニテアス㈱による大臣認定不正取得への当社対応について」に関する影響額については、現時点でその算定が困難であるため、上記中間期連結業績、及び連結業績予想には織り込まれていません。影響額が算定出来次第、必要に応じて中間期連結業績、連結業績予想を修正する予定です。詳細は39ページ「6 その他」を参照下さい。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示の方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔(注)詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	1,402,616,332株	18年9月中間期	1,442,616,332株
	19年3月期	1,402,616,332株		
期末自己株式数	19年9月中間期	3,932,133株	18年9月中間期	43,210,080株
	19年3月期	3,570,390株		

〔(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,064	4.7	15,851	0.8	16,469	1.8	18,131	8.2
18年9月中間期	22,984	7.8	15,720	12.3	16,178	13.2	16,755	4.4
19年3月期	42,758	-	28,216	-	29,069	-	28,867	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	96
18年9月中間期	11	97
19年3月期	20	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	663,192	407,836	61.5	291 55
18年9月中間期	726,969	409,308	56.3	292 44
19年3月期	706,186	411,638	58.3	294 18

(参考)自己資本 19年9月中間期 407,836百万円 18年9月中間期 409,308百万円 19年3月期 411,638百万円

2 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	46,000	7.6	29,000	2.8	30,000	3.2	32,500	12.6	23	24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想、個別業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期（平成19年4月～9月）における日本経済は、米国経済の先行き懸念や個人消費の伸び悩みなどの不安材料はあるものの、企業収益や雇用情勢は堅調に推移しており、景気は回復基調にありました。一方、当社グループの事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰により原燃料価格の高止まりが依然として続くなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような中で、当社グループの当中間期における連結業績は、旺盛な海外需要を背景に「ケミカルズ」セグメントや「せんい」セグメントが業績を伸ばしたことなどから、売上高は8,308億円で、前中間期比619億円（8.0%）の増収となり、営業利益は637億円で、前中間期比130億円（25.6%）の増益となりました。また、経常利益は631億円で、前中間期比144億円（29.5%）の増益となり、当中間純利益は380億円で、前中間期比91億円（31.3%）の増益となりました。

以上の結果、売上高、利益とも中間期としては過去最高の業績を達成しました。

セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分して説明いたします。

なお、平成19年4月1日付で旭化成ケミカルズ株が旭化成ライフ&リビング株を統合したことに伴い、当期より「ライフ&リビング」セグメントを「ケミカルズ」セグメントに統合し、前中間期の業績についても同様の組み替えを行っています。

「ケミカルズ」セグメント・・・ケミカル事業

売上高は4,464億円で、前中間期比522億円（13.2%）の増収となり、営業利益は362億円で、前中間期比134億円（59.0%）の大幅増益となりました。

汎用系事業は、モノマー系事業のアクリロニトリルやスチレンモノマーなどが旺盛な海外需要を背景に好調に推移したことや、ポリマー系事業が堅調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回りました。

成長市場での設備増強や先端市場での新規事業化を推進している高付加価値系事業は、イオン交換膜法食塩電解プラント及びイオン交換膜や、リチウム二次電池用微多孔膜「ハイポア™」の販売が好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回りました。

なお、本年8月に中国江蘇省南通市において、高機能ウレタン塗料の原料であるHDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の新工場が完成し、稼働を開始しました。

また、旭化成ホームプロダクツ(株)では、8月に「サランラップ™」の東北・四国地域限定ラップを、10月にはキッチンスポンジ「ズビズバ™」の新製品を発売するなど、生活消費材事業の拡大を図っています。

「ホームズ」セグメント・・・住宅事業

売上高は1,669億円で、前中間期比22億円(1.3%)の減収となり、営業利益は48億円で、前中間期比6億円(10.2%)の減益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,536億円で、前中間期比24億円(1.5%)の減少となりました。

建築請負・分譲事業は、集合住宅「ヘーベルメゾン™」が好調に推移したものの、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が減少したことから、業績は前中間期を下回りました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業を中心に好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回りました。

なお、本年8月に都市部密集地域の建替え層向けの新商品「ヘーベルハウスフレックス™ピロティガレージのある家」を発売しました。また、10月には静岡県富士市において「住宅総合技術研究所」が完成しました。

「ファーマ」セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は549億円で、前中間期比37億円(7.3%)の増収となり、営業利益は77億円で、前中間期比5億円(7.4%)の増益となりました。

医薬事業は、カルシトニン製剤「エルシトニン™」や排尿障害改善薬「フリバス™」などの主力製品が堅調に推移したものの、ライセンス収入の減少や研究開発費の増加の影響を受け、業績は前中間期を下回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」を中心に各製品が国内外で販売量を伸ばしたことなどから、業績は前中間期を上回りました。

なお、医薬事業では、本年7月に口腔内崩壊錠「フリバス™OD錠75mg」を、5月に濃厚流動食「アキュア™EN800」、8月に「アキュア™EN2.0」を相次いで発売しました。

また、医療事業では、旭化成メディカル(株)がクラレメディカル(株)の透析事業を統合し、10月1日付で旭化成クラレメディカル(株)として事業を開始しました。これに先立ち、7月に「APS™」の中国組立工場の増設が完了するとともに、宮崎県延岡市において「APS™」の紡糸・組立一貫工場の新設工事に着手しました。

「せんい」セグメント・・・繊維事業

売上高は569億円で、前中間期比63億円(12.4%)の増収となり、営業利益は35億円で、前中間期比22億円(2.7倍)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、世界的な需要の増加を受け欧米を始めとして海外拠点为好調に推移し、業績は前中間期を上回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けを中心に販売量が増加したことから、業績は前中間期を上回りました。不織布事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの固

定費の削減に努めたことなどから、業績は前中間期を上回りました。

なお、本年 9 月に、滋賀県守山市において建設を進めていた新しいタイプの不織布「ブレンゼ™」の製造設備が完成しました。

「エレクトロニクス」セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は 577 億円で、前中間期比 13 億円 (2.3%) の増収となりましたが、営業利益は 115 億円で、前中間期比 9 億円 (7.3%) の減益となりました。

電子材料系事業は、中国を始めとする海外需要が堅調に推移し、全般的に販売量が増加したことなどから、業績は前中間期を上回りました。

電子部品系事業は、主力の LSI 製品がデジタル家電用途の需要調整の影響を受け、販売価格の下落もあり、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年 8 月に半導体・液晶パネルの製造工程に用いられるフォトマスク防塵保護膜ペリクルにおいて、第 10 世代液晶パネル対応のため大型品の製造ラインの新設を決定し、宮崎県延岡市にて来年 11 月の稼働を目標に建設工事に着手しました。

「建材」セグメント・・・建材事業

売上高は 299 億円で、前中間期比 7 億円 (2.2%) の減収となり、営業利益は 21 億円で、前中間期比 4 億円 (16.1%) の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、建築基準法改正の影響で建築着工数が減少したことを受け、軽量気泡コンクリート (ALC) 「ヘーベル™」などの販売量が減少し、業績は前中間期を下回りました。

基礎杭を扱う基礎事業は、小口径・回転杭工法「EAZET™」の新規市場の開拓が進んだことなどから、業績は前中間期を上回りました。断熱材事業は、木造住宅の着工数減少の影響などにより、業績は前中間期を下回りました。

なお、「EAZET™」が今春、国土技術研究センターの技術審査証明を取得したことで、土木分野でのさらなる事業拡大が可能となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は 181 億円で、前中間期比 12 億円 (7.0%) の増収となり、営業利益は 27 億円で、前中間期比 4 億円 (17.0%) の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回りました。

経営成績の分析

<売上高と営業利益>

当中間期の売上高は、8,308 億円で前中間期比 619 億円 (8.0%) の増収となりました。海外売上高は、2,539 億円とケミカル事業を中心に前中間期比 441 億円 (21.0%) 増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、30.6%と前中間期の 27.3%から 3.3 ポイント増加しました。

国内売上高は、ケミカル事業や繊維事業が伸長したことなどにより前中間期比 178 億円増加し、5,769 億円となりました。

営業利益は、637 億円で前中間期比 130 億円 (25.6%) の増益となりました。原燃料価格に見合った製品価格の改定などによる交易条件の改善があったことなどから、売上原価率は 75.5%と前中間期比 0.5 ポイントの改善となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が 62 億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、16.8%と前中間期比 0.6 ポイント改善となりました。また売上高営業利益率は、7.7%と前中間期比 1.1 ポイントの改善となりました。

< 営業外損益と経常利益 >

営業外損益は 5 億円の損失で、前中間期 19 億円の損失から 14 億円改善しました。これは主に持分法適用会社が業績を伸ばしたことによるものです。この結果、経常利益は 631 億円と、前中間期比 144 億円 (29.5%) の増益となりました。

< 特別損益 >

当中間期は、投資有価証券売却益 6 億円などで特別利益を 7 億円計上した一方、減損損失 44 億円、固定資産処分損 17 億円などで特別損失を 70 億円計上したことから、特別損益は 63 億円の損失となり前中間期比 35 億円悪化しました。

< 中間純利益 >

経常利益の 631 億円に特別損益の損 63 億円を減じた結果、税金等調整前中間純利益は 568 億円となりました。ここから税金費用 185 億円 (法人税、住民税及び事業税 187 億円と法人税等調整額の益 1 億円の合計額) 及び少数株主利益 2 億円を控除した中間純利益は、380 億円で前中間期比 91 億円 (31.3%) の増益となりました。

この結果、1 株当たり中間純利益は 27.18 円となり、前中間期の 20.69 円から 6.49 円増加しました。

通期の見通し

日本経済は、企業収益と民間設備投資の安定成長が見込まれ、経済環境は概ね良好に推移することが予想されるものの、米国・中国経済の成長減速、原燃料価格の高止まりリスクなど、経営を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、セグメント毎の概況は以下のとおりです。

「**ケミカルズ**」セグメントでは、モノマー系事業、ポリマー系事業などの汎用系事業において製品価格の改定及び販売構成の改善に努めるとともに、高付加価値系事業が膜関連事業の拡販により堅調に推移することから、増収・増益となる見通しです。「**ホームズ**」セグメントでは、建築請負事業において建替え事業への注力による収益性向上を図ります

が、戸建住宅の引渡戸数の減少に加え、分譲事業の大型マンション・宅地開発案件の減少により、減収・減益となる見通しです。「**ファーマ**」**セグメント**では、医薬事業において排尿障害改善剤「フリバスTM」・抗うつ剤「トレドミンTM」の拡販を図るとともに、医療事業において「APSTM」などが着実に業績を伸ばしていることなどにより、増収の見込みですが、ライセンス収入の減少を受け減益となる見通しです。「**せんい**」**セグメント**では、ポリウレタン弾性繊維事業が、買収した欧米拠点が黒字化を達成し既存国内外拠点も好調に推移することや、「ベンベルグTM」も堅調に推移することなどから、増収・増益の見通しです。「**エレクトロニクス**」**セグメント**では、電子材料系事業において引続き拡販と高付加価値品比率の向上に努めることなどから、増収・増益の見込みですが、電子部品系事業において上期の業績が伸び悩んだ影響もあり、微増益にとどまる見通しです。「**建材**」**セグメント**は、基礎事業が堅調に推移するものの、建築基準法の改正の影響により販売量が伸びず、減益となる見通しです。「**サービス・エンジニアリング等**」においては、エンジニアリング事業が好調に推移し、増益の見通しです。

以上により、通期の当社グループの連結業績は、売上高は、「**ケミカルズ**」**セグメント**、「**ファーマ**」**セグメント**、及び「**せんい**」**セグメント**を中心として増収となり、営業利益・経常利益・当期純利益ともに増益を達成する見通しです。

平成 20 年 3 月期の連結業績予想	() 内は平成 19 年 3 月期実績
売上高	1 兆 7,290 億円 (1 兆 6,238 億円)
営業利益	1,350 億円 (1,278 億円)
経常利益	1,340 億円 (1,265 億円)
当期純利益	790 億円 (686 億円)

通期の業績見通しは、為替レート 117 円/米ドル、国産ナフサ価格は、60,000 円/KL を前提としています。

なお、平成19年10月30日に発表した「ニチアス(株)による大臣認定不正取得への当社対応について」に関する影響額については、現時点でその算定が困難であるため、上記連結業績予想には織り込まれていません。影響額が算定出来次第、必要に応じて連結業績予想を修正する予定です。詳細は39ページ「6 その他」を参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の**総資産**は、対前期比 148 億円 (1.0%) 減少し、1 兆 4,451 億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 256 億円減少したものの、ケミカル事業で販売量の増加や製品価格の改定による売上高の増加があったことなどにより、受取手形及び売掛金が 185 億円増加し、住宅の分譲事業などに関連して棚卸資産が 244 億円増加したことなどから、前期比 126 億円 (1.7%) 増加し、7,356 億円となりました。

固定資産は、有形固定資産は、取得額が減価償却費を上回ったものの、繊維事業やエレクト

ロニクス事業で減損損失が計上されたことなどにより37億円減少しました。無形固定資産は、取得額が減価償却費を下回ったことなどにより11億円減少し、投資有価証券も保有株式の時価評価減少などで242億円減少したため、固定資産全体では、前期末に比べて274億円(3.7%)減少し、7,095億円となりました。

流動負債は、住宅の請負事業の工事在庫が増加したことなどから前受金が153億円増加したことなどにより、前期比139億円(2.8%)増加し、5,144億円となりました。

固定負債は、社債が償還などにより300億円、繰延税金負債が90億円、退職給付引当金が44億円それぞれ減少したことなどから、前期比444億円(14.5%)減少し、2,615億円となりました。

有利子負債は、社債の償還が220億円あったことなどから、前期比277億円減少し、1,892億円となりました。

純資産は、中間純利益を380億円計上した一方、親会社による配当の支払98億円、その他有価証券評価差額金の減少134億円などがあり、前期末の6,535億円から157億円(2.4%)増加し、6,692億円になりました。その結果、1株当たり純資産は前期比11.93円増加し、473.43円となり、自己資本比率は前期末の44.2%から45.8%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.05ポイント改善し、0.29となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、115億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払などにより、376億円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて257億円減少し、当中間期末の残高は760億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期は、ケミカル事業での製品価格改定などによる売上債権の増加に伴う支出199億円、住宅事業などでの棚卸資産の増加による支出252億円、法人税等の支払219億円などの支出がありましたが、税金等調整前中間純利益568億円、減価償却費359億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは435億円の収入(前中間期比41億円の収入減)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期も、前期に引続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得330億円、無形固定資産の取得38億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入72億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、320億円の支出(前中間期比89億円の支出減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期は、社債、借入金などの有利子負債収支が274億円の支出となったことや、親会社による配当金の支払98億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは376億円の支出（前中間期比355億円の支出増）となりました。

通期の見通し

引続き業績の拡大を図るとともに、在庫圧縮などによる運転資金効率化努力を継続的に実施し、営業活動からのキャッシュ・フローを充分確保しながら、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、本年度は、中期経営計画「**Growth Action – 2010**」の方針に従い、引続き成長に向けた戦略を推進し、損益レベルの向上を図ります。また、原燃料価格は高騰を続けていますが、在庫圧縮などによる運転資金効率化を行い、資産効率の維持・向上の継続に努めます。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	36.1	40.3	43.2	44.2	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	58.2	85.4	82.2	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.5	2.2	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	25.2	29.7	30.5	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大によ

る継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「**Growth Action – 2010**」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金に充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、当中間期の配当は、前中間期の配当額より1円増配し1株につき6円の配当を実施する予定です。

これにより、当期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり13円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

知的財産・製造物責任 (P L) ・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

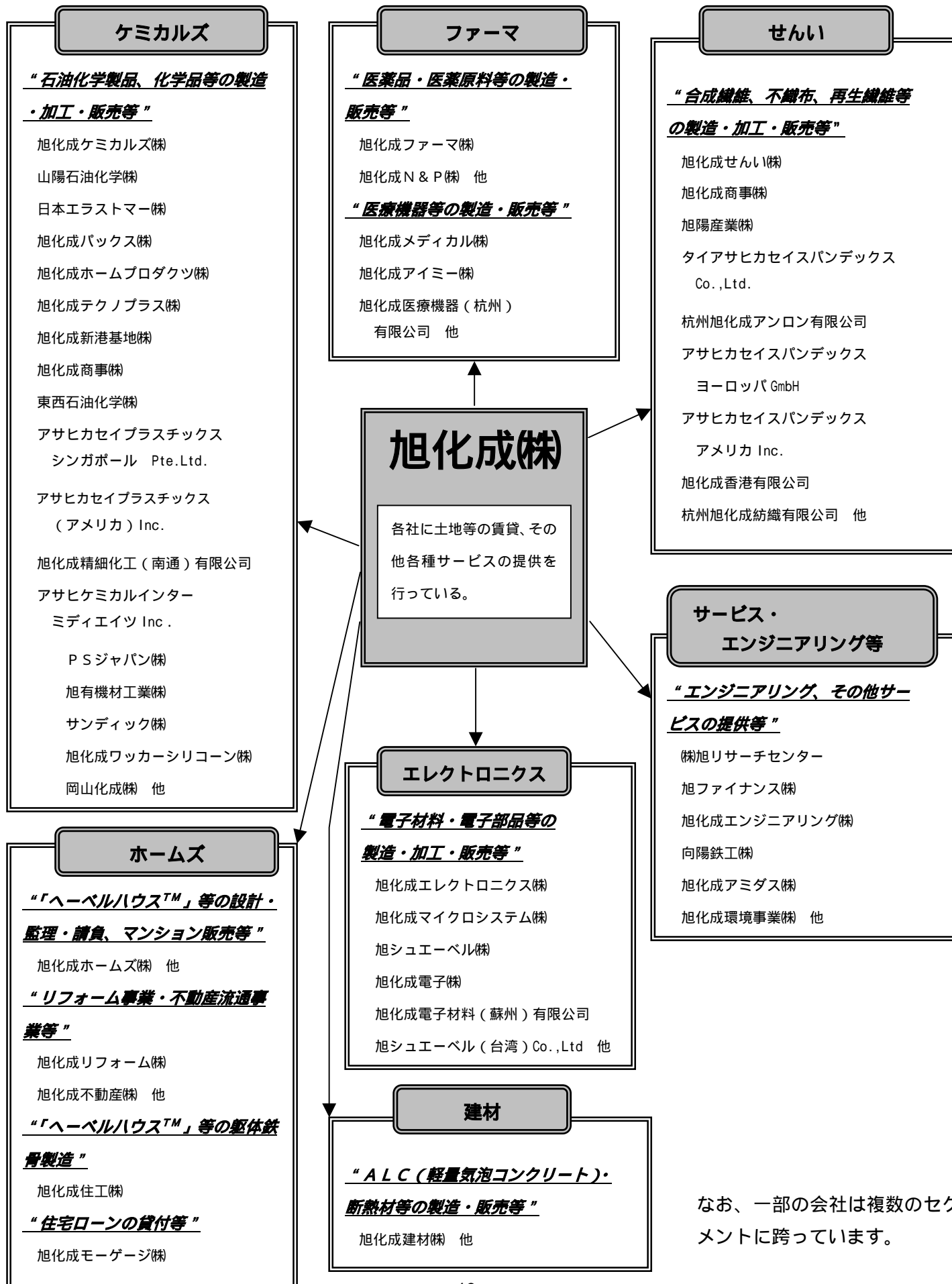
2 企業集団の状況

当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、サービス・エンジニアリング等の7つのセグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。
各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
ケミカルズ	
モノマー系 : アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー
ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、 変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等	旭化成パックス 旭化成ホームプロダクツ 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地
高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、 火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、 高分子中空系膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、 微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置 等 「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成商事 東西石油化学 アビセイラックス シンガポール アビセイラックス (アメリカ) 旭化成精細化工 (南通) アビセイラックス インドネシア 他
ホームズ	
「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他
ファーマ	
医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、 「セバセル TM 」、「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー 旭化成医療機器(杭州)
せんい	
ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事 旭陽産業 タイセイバックス 杭州旭化成アンロン アビセイラックスヨーロッパ アビセイラックスアメリカ 旭化成香港 杭州旭化成紡織 他
エレクトロニクス	
感光性ポリイミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭シューエーベル 旭化成電子 旭化成電子材料(蘇州) 旭シューエーベル(台湾) 他
建材	
軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他
サービス・エンジニアリング等	
プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成エンジニアリング 向陽鉄工 旭化成アマダス 旭化成環境事業 他

旭化成商事他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〃：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」、「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、昨年度より平成 22 年度を最終年度とする中期経営計画「**Growth Action - 2010**」を実行しています。「**Growth Action - 2010**」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることにより、企業価値の増大とブランド力の向上を目指しています。そのために、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成 22 年度までに 4,000 億円規模の戦略投資の実行を予定しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「**Growth Action - 2010**」の確実な実行と目標の達成が最重要課題であると認識しており、当期においては、各事業における戦略的な投資を加速させるため、中長期的な成長への布石を着実に打つ施策を実施中です。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR 推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンスブル・ケア（RC）の推進」などを行動方針として掲げています。今後もこの行動方針に則り、国内のみならず海外における CSR 活動を強化していきます。

なお、本年 4 月 1 日より、生活消費材事業及びポリマー加工事業のさらなる拡大を加速させるため、旭化成ライフ＆リビング(株)を旭化成ケミカルズ(株)に統合しました。また、10 月 1 日には、(株)クラレの子会社であるクラレメディカル(株)の透析事業を旭化成メディカル(株)に統合し、旭化成クラレメディカル(株)として事業を開始しました。今後も、当社グループの事業の最適化を図るため、他社との連携も含め最大限にシナジーが発揮できる体制を

構築していきます。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日 現在)

科 目	前 期		当 中 間 期		増 減 金 額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	<u>722,995</u>	49.5	<u>735,573</u>	50.9	<u>12,578</u>	<u>715,880</u>	49.0
現金及び預金	101,514		75,868		25,646	93,182	
受取手形及び売掛金	300,386		318,923		18,537	309,919	
有価証券	400		327		73	374	
棚卸資産	240,006		264,389		24,383	240,325	
繰延税金資産	26,650		26,067		583	27,082	
その他	55,831		51,686		4,145	46,721	
貸倒引当金	1,791		1,686		105	1,721	
固定資産	<u>736,927</u>	50.5	<u>709,511</u>	49.1	<u>27,416</u>	<u>743,938</u>	51.0
有形固定資産	<u>426,959</u>		<u>423,293</u>		<u>3,666</u>	<u>432,089</u>	
建物及び構築物	158,953		158,192		761	160,287	
機械装置及び運搬具	174,775		169,957		4,818	179,280	
土地	55,192		53,863		1,329	55,197	
建設仮勘定	21,935		25,384		3,449	21,410	
その他	16,103		15,897		206	15,915	
無形固定資産	<u>28,466</u>		<u>27,348</u>		<u>1,118</u>	<u>30,108</u>	
のれん	6,045		5,906		139	6,282	
その他	22,421		21,442		979	23,827	
投資その他の資産	<u>281,502</u>		<u>258,870</u>		<u>22,632</u>	<u>281,740</u>	
投資有価証券	241,696		217,529		24,167	242,920	
長期貸付金	4,636		4,387		249	4,004	
繰延税金資産	10,479		11,028		549	9,810	
その他	24,768		25,982		1,214	25,080	
貸倒引当金	78		55		23	75	
資産合計	<u>1,459,922</u>	100.0	<u>1,445,084</u>	100.0	<u>14,838</u>	<u>1,459,818</u>	100.0

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年9月30日 現在)

科 目	前 期		当 中 間 期		増 減 金 額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円 (806,412)	% 55.2	百万円 (775,897)	% 53.7	百万円 (30,515)	百万円 (839,700)	% 57.5
流動負債	<u>500,468</u>	<u>34.3</u>	<u>514,353</u>	<u>35.6</u>	<u>13,885</u>	<u>515,677</u>	<u>35.3</u>
支払手形及び買掛金	186,900		185,737		1,163	182,719	
短期借入金	63,828		57,935		5,893	64,857	
一年以内償還予定社債	24,000		32,000		8,000	32,000	
未払法人税等	18,232		13,882		4,350	9,661	
繰延税金負債	-		-		-	4	
未払費用	106,556		101,935		4,621	101,625	
前受金	48,874		64,187		15,313	67,512	
修繕引当金	1,405		3,635		2,230	1,749	
その他	50,674		55,041		4,367	55,551	
固定負債	<u>305,944</u>	<u>20.9</u>	<u>261,543</u>	<u>18.1</u>	<u>44,401</u>	<u>324,023</u>	<u>22.2</u>
社債	60,000		30,000		30,000	72,000	
長期借入金	69,074		69,245		171	73,153	
繰延税金負債	26,210		17,172		9,038	26,327	
退職給付引当金	125,364		120,962		4,402	129,580	
役員退職慰労引当金	902		911		9	801	
修繕引当金	3,102		1,745		1,357	1,370	
預り保証金	18,660		18,752		92	18,551	
その他	2,632		2,757		125	2,241	
(純資産の部)	(653,510)	44.8	(669,188)	46.3	(15,678)	(620,118)	42.5
株主資本	<u>561,755</u>	<u>38.5</u>	<u>589,666</u>	<u>40.8</u>	<u>27,911</u>	<u>529,429</u>	<u>36.3</u>
資本金	103,389	7.1	103,389	7.1	-	103,389	7.1
資本剰余金	79,396	5.4	79,413	5.5	17	79,444	5.4
利益剰余金	380,515	26.1	408,738	28.3	28,223	364,230	25.0
自己株式	1,544	-0.1	1,874	-0.1	330	17,633	-1.2
評価・換算差額等	<u>83,900</u>	<u>5.8</u>	<u>72,514</u>	<u>5.0</u>	<u>11,386</u>	<u>83,588</u>	<u>5.7</u>
その他有価証券評価差額金	79,823	5.5	66,433	4.6	13,390	82,466	5.6
繰延ヘッジ損益	58	0.0	79	0.0	21	79	0.0
再評価積立金	1,106	0.1	873	0.0	233	966	0.1
為替換算調整勘定	2,913	0.2	5,129	0.4	2,216	77	0.0
少数株主持分	<u>7,855</u>	<u>0.5</u>	<u>7,008</u>	<u>0.5</u>	<u>847</u>	<u>7,101</u>	<u>0.5</u>
少数株主持分	7,855	0.5	7,008	0.5	847	7,101	0.5
負債純資産合計	1,459,922	100.0	1,445,084	100.0	14,838	1,459,818	100.0

中間連結損益計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	前中間期		当中間期		増減金額	前同期比	前期	
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	768,878	100.0	830,757	100.0	61,879	8.0	1,623,791	100.0
売上原価	584,502	76.0	627,151	75.5	42,649	7.3	1,224,041	75.4
売上総利益	184,375	24.0	203,606	24.5	19,231	10.4	399,750	24.6
販売費及び一般管理費	133,685	17.4	139,916	16.8	6,231	4.7	271,949	16.7
営業利益	50,690	6.6	63,689	7.7	12,999	25.6	127,801	7.9
営業外収益	(3,970)	0.5	(6,099)	0.7	(2,129)		(13,081)	0.8
受取利息	216		383		167		508	
受取配当金	1,644		2,073		429		2,507	
持分法による投資利益	517		2,236		1,719		2,647	
保険収入	177		96		81		4,558	
その他	1,417		1,312		105		2,861	
営業外費用	(5,895)	0.8	(6,643)	0.8	(748)		(14,376)	0.9
支払利息	1,880		2,141		261		4,118	
棚卸資産処分損	1,388		666		722		4,381	
為替差損	142		1,102		960		289	
その他	2,486		2,734		248		5,588	
経常利益	48,765	6.3	63,145	7.6	14,380	29.5	126,507	7.8
特別利益	(1,160)	0.2	(674)	0.1	(486)		(3,091)	0.2
投資有価証券売却益	826		593		233		1,516	
固定資産売却益	334		81		253		919	
持分変動利益	-		-		-		657	
特別損失	(3,994)	0.5	(7,021)	0.9	(3,027)		(14,715)	0.9
投資有価証券評価損	185		119		66		701	
固定資産処分損失	3,809		1,674		2,135		9,073	
減損損失	-		4,442		4,442		189	
構造改善費用	-		787		787		4,751	
税金等調整前中間(当期)純利益	45,931	6.0	56,798	6.8	10,867	23.7	114,883	7.1
法人税、住民税及び事業税	14,830	1.9	18,662	2.2	3,832		42,247	2.6
法人税等調整額	1,896	0.3	128	-0.0	2,024		3,553	0.3
少数株主損益	損 248	-0.0	損 245	-0.0	益 3		損 508	-0.0
中間(当期)純利益	28,958	3.8	38,019	4.6	9,061	31.3	68,575	4.2

中間連結株主資本等変動計算書

前中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
中間期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
利益処分による役員賞与			218		218
中間純利益			28,958		28,958
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		11		14	24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額（純額）					
中間期間中の変動額合計	-	11	21,781	322	21,470
平成18年9月30日残高	103,389	79,444	364,230	17,633	529,429

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
中間期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
利益処分による役員賞与							218
中間純利益							28,958
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							336
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額（純額）	2,918	79	-	176	2,664	183	2,480
中間期間中の変動額合計	2,918	79	-	176	2,664	183	18,989
平成18年9月30日残高	82,466	79	966	77	83,588	7,101	620,118

当中間期 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			9,795		9,795
中間純利益			38,019		38,019
自己株式の取得				360	360
自己株式の処分		17		29	46
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)					
中間期間中の変動額合計	-	17	28,223	330	27,911
平成19年9月30日残高	103,389	79,413	408,738	1,874	589,666

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510
中間期間中の変動額							
剰余金の配当							9,795
中間純利益							38,019
自己株式の取得							360
自己株式の処分							46
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	13,390	21	233	2,216	11,386	847	12,233
中間期間中の変動額合計	13,390	21	233	2,216	11,386	847	15,678
平成19年9月30日残高	66,433	79	873	5,129	72,514	7,008	669,188

前期 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
当期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
剰余金の配当			6,998		6,998
利益処分による役員賞与			228		228
当期純利益			68,575		68,575
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				634	634
自己株式の処分		18		21	39
自己株式の消却		55	16,325	16,380	-
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)					
当期間中の変動額合計	-	37	38,065	15,767	53,795
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	380,515	1,544	561,755

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
当期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
剰余金の配当							6,998
利益処分による役員賞与							228
当期純利益							68,575
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							634
自己株式の処分							39
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)	5,561	58	140	3,012	2,351	938	1,413
当期間中の変動額合計	5,561	58	140	3,012	2,351	938	52,382
平成19年3月31日残高	79,823	58	1,106	2,913	83,900	7,855	653,510

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

科 目	前中間期	当中間期	増減金額	前 期
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	45,931	56,798	10,867	114,883
減価償却費	33,991	35,906	1,915	71,646
減損損失	-	4,442	4,442	189
のれん償却額	379	230	149	824
負ののれん償却額	71	75	4	196
退職給付引当金の減少額	2,600	4,438	1,838	6,701
受取利息及び受取配当金	1,860	2,456	596	3,015
支払利息	1,880	2,141	261	4,118
持分法による投資利益	517	2,236	1,719	2,647
投資有価証券売却益	826	593	233	1,516
投資有価証券評価損	185	119	66	701
固定資産売却益	334	81	253	919
固定資産処分損	3,809	1,674	2,135	9,073
売上債権の増加額	37,282	19,881	17,401	26,425
棚卸資産の増加額	24,345	25,235	890	23,005
仕入債務の増加額	48,455	145	48,310	51,605
未払費用の減少額	6,891	4,533	2,358	398
前受金の増減額(減少:)	18,601	15,274	3,327	85
その他	8,303	7,506	15,809	14,921
小計	70,204	64,708	5,496	173,209
利息及び配当金の受取額	2,712	3,058	346	4,941
利息の支払額	1,967	2,316	349	4,210
法人税等の支払額	23,289	21,913	1,376	45,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,660	43,538	4,122	128,432
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	37,271	33,038	4,233	77,357
有形固定資産の売却による収入	844	435	409	2,976
無形固定資産の取得による支出	1,911	3,798	1,887	4,872
投資有価証券の取得による支出	3,170	2,394	776	3,003
投資有価証券の売却による収入	1,398	7,163	5,765	2,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	998	998	-
貸付けによる支出	2,105	5,239	3,134	5,655
貸付金の回収による収入	1,266	5,248	3,982	4,195
その他	35	1,401	1,436	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,913	32,026	8,887	81,347
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	18,334	9,115	9,219	39,760
短期借入金の返済による支出	15,869	8,992	6,877	36,293
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	20,000	-	20,000	150,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	20,000	-	20,000	150,000
長期借入れによる収入	7,718	2,213	5,505	8,337
長期借入金の返済による支出	2,173	7,723	5,550	10,456
社債の償還による支出	3,000	22,000	19,000	23,000
自己株式の取得による支出	193	365	172	501
自己株式の処分による収入	25	37	12	40
親会社による配当金の支払額	6,995	9,776	2,781	13,991
少数株主への配当金の支払額	73	151	78	135
その他	122	2	124	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,104	37,644	35,540	36,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	414	320	643
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,736	25,719	30,455	11,703
現金及び現金同等物の期首残高	86,390	101,719	15,329	86,390
非連結子会社の連結化に伴う増加額	2,236	-	2,236	3,625
現金及び現金同等物の期末残高	93,362	76,000	17,362	101,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………105社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、
旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)等

(除外)6社

(旭化成ライフ&リビング(株)を旭化成ケミカルズ(株)に統合したため等)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…29社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(2) 持分法適用の関連会社数……………22社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等

(除外)2社

(韓国日機装旭化成メディカル(株)等を売却したため)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、アサヒケミカルインターメディアエイツ Inc.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co.,Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカ Inc.、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等24社の中間決算日は、平成19年6月30日、(株)キューアサの中間決算日は、平成19年8月31日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間にかかる財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の中間決算日は、平成18年12月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産…主として総平均法による低価法

(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、一部の連結子会社はその見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と

して処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ 491 百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ 905 百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

平成 19 年 4 月 1 日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ＆リビング(株)を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、当中間期より、「ライフ＆リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

注記事項

1 中間連結貸借対照表に関する事項	(前期) 百万円	(当中間期) 百万円	(前中間期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (償却累計率)	1,234,530 (77.9%)	1,258,005 (78.5%)	1,218,540 (77.4%)
(2) 受取手形割引高	141	161	237
(3) 保証債務	11,185	9,406	12,245
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。			
保証予約	2,363	2,103	2,509
経営指導念書等	235	-	12

2 中間連結損益計算書に関する事項	(前中間期) 百万円	(当中間期) 百万円	(前期) 百万円
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額			
運賃・保管料	16,833	17,338	34,287
給与・賞与等	44,086	45,151	87,819
研究開発費	17,086	18,789	37,307
資産賃借料	14,515	14,498	28,392

(2) 減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	3,469
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	972

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

合繊長繊維製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

3 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
発行済株式	1,402,616	-	-	1,402,616
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式	3,570	434	72	3,932
普通株式 (注) 1、2	3,570	434	72	3,932

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加434千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、単元未満株式の売渡しによる減少44千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分28千株である。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成19年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,795百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成19年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年 6月 7日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末日後となるもの

平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,393百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	6.00円
(ニ) 基準日	平成19年 9月30日
(ホ) 効力発生日	平成19年11月29日

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	93,182	75,868	101,514
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190	192	192
有価証券勘定に含まれるMMF等	370	324	397
現金及び現金同等物	93,362	76,000	101,719

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	394,204	169,102	51,121	50,639	56,368	30,571	16,873	768,878	-	768,878
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,202	148	4	899	615	6,097	15,433	29,398	(29,398)	-
計	400,406	169,249	51,125	51,538	56,984	36,668	32,306	798,276	(29,398)	768,878
営業費用	377,654	163,869	43,915	50,236	44,625	34,141	29,964	744,404	(26,216)	718,188
営業損益	22,752	5,380	7,211	1,303	12,358	2,526	2,342	53,872	(3,182)	50,690

(2) 当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	446,413	166,933	54,850	56,940	57,660	29,902	18,059	830,757	-	830,757
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,135	35	3	1,023	527	5,751	13,163	26,637	(26,637)	-
計	452,548	166,968	54,853	57,963	58,188	35,653	31,221	857,394	(26,637)	830,757
営業費用	416,367	162,138	47,111	54,480	46,727	33,534	28,483	788,839	(21,772)	767,068
営業損益	36,181	4,830	7,742	3,483	11,461	2,119	2,739	68,555	(4,866)	63,689

(3) 前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	805,190	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,264	315	8	1,870	1,210	12,465	29,305	57,437	(57,437)	-
計	817,454	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	58,186	1,681,228	(57,437)	1,623,791
営業費用	760,899	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	54,331	1,547,626	(51,635)	1,495,990
営業損益	56,555	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	3,855	133,602	(5,801)	127,801

(注) 1 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間期が7,152百万円、当中間期が8,213百万円、前期が14,325百万円である。

2 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では201百万円、「ホームズ」では5百万円、「ファーマ」では28百万円、「せんい」では29百万円、「エレクトロニクス」では174百万円、「建材」では24百万円、「サービス・エンジニアリング等」では4百万円、「消去又は全社」では26百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が491百万円減少した。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では410百万円、「ホームズ」では12百万円、「ファーマ」では80百万円、「せんい」では107百万円、「エレクトロニクス」では181百万円、「建材」では56百万円、「サービス・エンジニアリング等」では24百万円、「消去又は全社」では34百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が905百万円減少した。

3 事業区分の変更

平成19年4月1日に、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ㈱は、当社の連結子会社であった旭化成ライフ&リビング㈱を吸収合併した。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質などが類似していること、組織が一体となったことなどにより、当中間期より、「ライフ&リビング」のセグメントを「ケミカルズ」に統合することとした。

前頁「(1) 前中間期」及び「(3) 前期」においても当中間期と同じ事業区分で作成しているが、従来区分により表示した「前中間期」及び「前期」のセグメント情報は下表の通りである。

セグメント組替前

(1) 前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	ILK外口	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	367,483	169,102	51,121	50,639	56,368	30,571	26,721	16,873	768,878	-	768,878
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,968	148	4	899	615	6,097	1,908	15,433	33,072	(33,072)	-
計	375,451	169,249	51,125	51,538	56,984	36,668	28,629	32,306	801,950	(33,072)	768,878
営業費用	354,905	163,869	43,915	50,236	44,625	34,141	26,425	29,964	748,080	(29,892)	718,188
営業損益	20,545	5,380	7,211	1,303	12,358	2,526	2,205	2,342	53,870	(3,180)	50,690

(2) 前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	ILK外口	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	752,632	405,695	104,474	106,639	112,094	60,818	52,558	28,881	1,623,791	-	1,623,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,589	315	8	1,870	1,210	12,465	3,875	29,305	65,638	(65,638)	-
計	769,222	406,011	104,483	108,509	113,303	73,283	56,433	58,186	1,689,429	(65,638)	1,623,791
営業費用	717,255	378,502	90,610	104,356	90,682	68,246	51,848	54,331	1,555,829	(59,839)	1,495,990
営業損益	51,967	27,509	13,873	4,153	22,622	5,037	4,585	3,855	133,599	(5,799)	127,801

(注) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間期が7,152百万円、前期が14,325百万円である。

2 所在地別セグメント情報

- (1) 前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (2) 当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (3) 前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 海外売上高

(1) 前中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	119,972	89,795	209,767
連結売上高			768,878
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	11.7%	27.3%

(2) 当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	153,533	100,318	253,850
連結売上高			830,757
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	12.1%	30.6%

(3) 前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	245,276	182,764	428,040
連結売上高			1,623,791
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.1%	11.3%	26.4%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

1株当たり情報

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	438.06円	473.43円	461.50円
1株当たり中間(当期)純利益	20.69円	27.18円	49.00円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日)	前 期 末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	620,118	669,188	653,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,101	7,008	7,855
(うち少数株主持分(百万円))	(7,101)	(7,008)	(7,855)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	613,017	662,180	645,655
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,399,406	1,398,684	1,399,046

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	28,958	38,019	68,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	28,958	38,019	68,575
期中平均株式数(千株)	1,399,698	1,398,864	1,399,462

重要な後発事象

「ニチアス(株)による大臣認定不正取得への当社対応について」

平成19年10月30日に発表した「ニチアス(株)による大臣認定不正取得への当社対応について」に関する影響額については、現時点でその算定が困難であるため、中間期連結業績には織り込まれていません。影響額が算定出来次第、必要に応じて中間期連結業績を修正する予定です。詳細は39ページ「6 その他」を参照下さい。

中間連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

科 目	前期		当中間期		増減金額	前中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	<u>178,148</u>	<u>25.2</u>	<u>163,411</u>	<u>24.6</u>	<u>14,737</u>	<u>182,347</u>	<u>25.1</u>
現金及び預金	162		93		69	102	
棚卸資産	60		92		32	47	
繰延税金資産	1,609		1,457		152	1,857	
短期貸付金	104,509		90,131		14,378	115,504	
立替金	52,017		58,465		6,448	54,776	
その他の	22,042		13,559		8,483	12,126	
貸倒引当金	2,251		385		1,866	2,066	
固定資産	<u>528,039</u>	<u>74.8</u>	<u>499,780</u>	<u>75.4</u>	<u>28,259</u>	<u>544,622</u>	<u>74.9</u>
有形固定資産	<u>68,189</u>		<u>67,325</u>		<u>864</u>	<u>69,001</u>	
建物	13,645		13,493		152	14,107	
機械及び装置	2,429		2,065		364	1,207	
土地	46,948		46,639		309	47,749	
その他の	5,166		5,129		37	5,937	
無形固定資産	<u>4,850</u>		<u>4,369</u>		<u>481</u>	<u>5,906</u>	
投資その他の資産	<u>455,000</u>		<u>428,087</u>		<u>26,913</u>	<u>469,716</u>	
投資有価証券	394,998		373,777		21,221	399,243	
長期貸付金	57,349		51,603		5,746	67,810	
その他の	2,664		2,718		54	2,913	
貸倒引当金	11		11		-	251	
資産合計	<u>706,186</u>	<u>100.0</u>	<u>663,192</u>	<u>100.0</u>	<u>42,994</u>	<u>726,969</u>	<u>100.0</u>

中間貸借対照表

(平成19年9月30日 現在)

科 目	前期		当中間期		増減金額	前中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	百万円 (294,548)	% 41.7	百万円 (255,355)	% 38.5	百万円 (39,193)	百万円 (317,660)	% 43.7
流動負債	<u>117,040</u>	<u>16.6</u>	<u>115,970</u>	<u>17.5</u>	<u>1,070</u>	<u>124,771</u>	<u>17.2</u>
支払手形	87		49		38	114	
短期借入金	17,144		11,630		5,514	20,144	
一年以内償還予定社債	24,000		32,000		8,000	32,000	
未払金	36,321		32,895		3,426	36,680	
未払法人税等	7,546		3,329		4,217	2,475	
未払費用	14,095		16,783		2,688	12,939	
その他	17,847		19,284		1,437	20,419	
固定負債	<u>177,508</u>	<u>25.1</u>	<u>139,386</u>	<u>21.0</u>	<u>38,122</u>	<u>192,889</u>	<u>26.5</u>
社債	60,000		30,000		30,000	72,000	
長期借入金	58,088		57,780		308	60,410	
繰延税金負債	42,762		35,763		6,999	42,953	
退職給付引当金	16,106		15,281		825	17,007	
役員退職慰労引当金	518		522		4	485	
その他	35		39		4	35	
(純資産の部)	(411,638)	58.3	(407,836)	61.5	(3,802)	(409,308)	56.3
株主資本	<u>349,875</u>	<u>49.5</u>	<u>357,889</u>	<u>54.0</u>	<u>8,014</u>	<u>345,045</u>	<u>47.5</u>
資本金	103,389	14.6	103,389	15.6	-	103,389	14.2
資本剰余金	79,396	11.2	79,413	12.0	17	79,444	11.0
資本準備金	79,396		79,396		-	79,396	
その他資本剰余金	-		17		17	47	
利益剰余金	168,479	23.9	176,816	26.7	8,337	179,691	24.7
利益準備金	25,847		25,847		-	25,847	
その他利益剰余金	142,632		150,968		8,336	153,844	
特別償却準備金	1,103		838		265	1,366	
固定資産圧縮積立金	10,789		10,618		171	10,980	
配当平均積立金	7,000		7,000		-	7,000	
別途積立金	82,000		82,000		-	82,000	
繰越利益剰余金	41,741		50,512		8,771	52,498	
自己株式	1,389	-0.2	1,729	-0.3	340	17,478	-2.4
評価・換算差額等	<u>61,762</u>	<u>8.7</u>	<u>49,948</u>	<u>7.5</u>	<u>11,814</u>	<u>64,263</u>	<u>8.8</u>
その他有価証券評価差額金	61,762		49,948		11,814	64,263	
負債純資産合計	<u>706,186</u>	<u>100.0</u>	<u>663,192</u>	<u>100.0</u>	<u>42,994</u>	<u>726,969</u>	<u>100.0</u>

中 間 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

科 目	前中間期		当中間期		増減金額	前同 期比	前 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益								
関係会社受取配当金	18,534		20,445		1,911		33,845	
関係会社不動産賃貸収入	4,450		3,620		830		8,913	
(計)	(22,984)	100.0	(24,064)	100.0	(1,080)	4.7	(42,758)	100.0
一般管理費	7,265	31.6	8,213	34.1	948	13.1	14,542	34.0
営業利益	15,720	68.4	15,851	65.9	131	0.8	28,216	66.0
営業外収益								
受取利息及び配当金	2,032		2,216		184		3,887	
雑収益	254		198		56		549	
(計)	(2,286)	10.0	(2,414)	10.0	(128)		(4,436)	10.4
営業外費用								
支払利息	962		1,009		47		2,024	
雑損失	867		788		79		1,560	
(計)	(1,828)	8.0	(1,797)	7.5	(31)		(3,583)	8.4
経常利益	16,178	70.4	16,469	68.4	291	1.8	29,069	68.0
特別利益								
投資有価証券売却益	-		47		47		5	
固定資産売却益	471		530		59		888	
(計)	(471)	2.0	(577)	2.4	(106)		(893)	2.1
特別損失								
投資有価証券評価損	34		4		30		507	
固定資産処分損	836		812		24		1,871	
減損損失	-		-		-		25	
(計)	(870)	3.7	(816)	3.4	(54)		(2,402)	5.6
税引前中間(当期)純利益	15,779	68.7	16,230	67.4	451	2.9	27,560	64.5
法人税、住民税及び事業税	1,000	-4.4	3,160	-13.1	2,160		3,104	-7.3
法人税等調整額	23	0.2	1,259	5.2	1,236		1,797	4.2
中間(当期)純利益	16,755	72.9	18,131	75.3	1,376	8.2	28,867	67.5

中間株主資本等変動計算書

前中間期(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528	
中間期間中の変動額														
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-	
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-	
特別償却準備金の取崩						279				279	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							61			61	-		-	
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999	
利益処分による役員賞与										73	73		73	
中間純利益										16,755	16,755		16,755	
自己株式の取得												190	190	
自己株式の処分			11	11								14	24	
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)														
中間期間中の変動額合計	-	-	11	11	-	510	222	-	-	9,971	9,683	176	9,517	
平成18年9月30日残高	103,389	79,396	47	79,444	25,847	1,366	10,980	7,000	82,000	52,498	179,691	17,478	345,045	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	64,222	64,222	399,749
中間期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
利益処分による役員賞与			73
中間純利益			16,755
自己株式の取得			190
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	42	42	42
中間期間中の変動額合計	42	42	9,559
平成18年9月30日残高	64,263	64,263	409,308

当中間期 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875
中間期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩						264				264	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						-	171			171	-		-
剰余金の配当										9,795	9,795		9,795
中間純利益										18,131	18,131		18,131
自己株式の取得												360	360
自己株式の処分			17	17								19	36
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額 (純額)													
中間期間中の変動額合計	-	-	17	17	-	264	171	-	-	8,771	8,336	340	8,013
平成19年9月30日残高	103,389	79,396	17	79,413	25,847	838	10,618	7,000	82,000	50,512	176,816	1,729	357,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	61,762	61,762	411,638
中間期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			9,795
中間純利益			18,131
自己株式の取得			360
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額 (純額)	11,815	11,815	11,815
中間期間中の変動額合計	11,815	11,815	3,802
平成19年9月30日残高	49,948	49,948	407,836

前期 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528	
当期中の変動額														
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-	
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-	
特別償却準備金の取崩						542				542	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立							691			691	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							943			943	-		-	
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999	
剰余金の配当										6,998	6,998		6,998	
利益処分による役員賞与										73	73		73	
当期純利益										28,867	28,867		28,867	
自己株式の取得												488	488	
自己株式の処分			18	18								21	39	
自己株式の消却			55	55						16,325	16,325	16,380	-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)														
当期中の変動額合計	-	-	37	37	-	774	31	-	-	785	1,528	15,913	14,348	
平成19年3月31日残高	103,389	79,396	-	79,396	25,847	1,103	10,789	7,000	82,000	41,741	168,479	1,389	349,875	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	64,222	64,222	399,749
当期中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
剰余金の配当			6,998
利益処分による役員賞与			73
当期純利益			28,867
自己株式の取得			488
自己株式の処分			39
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	2,459	2,459	2,459
当期中の変動額合計	2,459	2,459	11,889
平成19年3月31日残高	61,762	61,762	411,638

6 その他

下記の通り「ニチアス(株)による大臣認定不正取得への当社対応について」を公表しています。影響額が算定出来次第、必要に応じて中間期連結業績、連結業績予想を修正する予定です。

平成 19 年 10 月 30 日

各 位

旭化成株式会社
旭化成ホームズ株式会社

ニチアス(株)による大臣認定不正取得への当社対応について

この度、旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:蛭田史郎)の住宅事業を担当する旭化成ホームズ株式会社(本社:東京都新宿区、社長:波多野信吾、以下「旭化成ホームズ」)が供給する工業化住宅「ヘーベルハウス」、「ヘーベルメゾン」の一部の住宅に採用している軒裏天井仕様について、納入業者であるニチアス株式会社(本社:東京都港区、社長:川島吉一)が不正に国土交通大臣認定を取得していたことが判明しました。

調査の結果、2001年7月以降にご契約を頂いた建物の内、約40,000棟の軒裏天井仕様が当該仕様となっており、「建築基準法上の1時間準耐火構造」及び「住宅性能表示制度における耐火等級の最高等級4」の性能を満たしていないことが明らかとなりました。

「ロングライフ住宅」を標榜し、安全・安心な住宅を供給することに努める旭化成ホームズは、供給者としての責任を果たすため、誠意を持ってお客様と個別に協議の上、早急に該当する全件の改修工事を行います。

お客様をはじめ関係各位の皆様方のご信頼を損なう結果となりましたことを深く反省し、心からお詫び申し上げますと共に、今後改修に伴いお客様にご迷惑をおかけすることを重ねてお詫び申し上げます。

1. 経緯

ニチアス(株)が、不正な試験体を使用して軒裏の準耐火性能試験に合格し、大臣認定を受けていたことが、本日、国土交通省ならびに同社から発表されました。弊社で確認したところ、当該仕様が2001年7月以降にご契約頂いた「ヘーベルハウス」の一部と2006年1月以降にご契約頂いた「ヘーベルメゾン」の一部に存在することが判明しました。

弊社では、当該仕様について住宅性能表示制度における耐火等級4を満たすこととしており、そのためには「建築基準法上の1時間準耐火構造」の性能を有することが必要となります。上記事実の判明後、弊社立会いのもとニチアス(株)にて当該仕様の耐火性能を再試験したところ、45分程度の耐火性能であることを確認いたしました。お客様にお約束した性能を満たしていないため、緊急の対応を実施することに決定いたしました。

(注：建築基準法では、延焼の恐れのある部分に求められる基本的な当該仕様の性能は、30分以上の耐火性能と定められております。)

2. 基本的対応方針

当該仕様を持つ全物件の特定はすでに完了しており、次のような区分に基づき、所定の性能を確保できるように対応いたします。

(1) 既にご入居頂いているお客様

所定の性能を確保するために、対象物件については改修工事を全件実施いたします。現在、改修方法について検討を進めておりますので、決定次第に順次対応してまいります。

(2) 着工前のお客様

「建築基準法上の1時間準耐火構造」及び「住宅性能表示制度における耐火等級の最高等級4」の性能を満たす仕様いたします。

(3) 建築工事中のお客様

原則として上記、着工前のお客様の対応に同じです。

3. 対象となる物件数

(1) お引渡し・入居済みのお客様

2001年7月以降にご契約を頂いた「ティピー」を除く戸建商品	37,829棟
2006年1月以降にご契約を頂いた「ヘーベルメゾン」シリーズ	248棟
	計 38,077棟

(注：上記商品のうち耐火建築物は、住宅性能表示制度の耐火等級4を満たしていませんので対象に含みません)

(2) 着工前のお客様 5,243棟

(3) 建築工事中のお客様 2,046棟

4. 当該仕様が使用されている部位・・・【資料参照】

陸屋根タイプの商品 : ベランダ・玄関・外廊下・付庇の軒裏天井部分

屋根があるタイプの商品 : 上記に加え、屋根庇の軒裏天井部分

5. 専用ご相談窓口の設置

本日より当面の間、次のご相談窓口を開設いたします。

お問合せ専用ご相談窓口(フリーダイヤル)

0120-892-210

旭化成ホームズ 対策本部 お客様センター

受付時間 午前9時から午後9時まで

本年12月2日(日)までの間は、日曜祝祭日も含め毎日受付

6. 業績に与える影響

本件における業績への影響につきましては、現在調査集計中であり、算定次第必要に応じて公表いたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

旭化成ホームズ株式会社 広報室 TEL:03-3344-7115

旭化成株式会社 広報室 TEL:03-3507-2060

< 平成20年3月期 中間決算 参考資料 >

1 主要決算数値(連結)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	7,689	8,308	619	8.0
営業利益	507	637	130	25.6
経常利益	488	631	144	29.5
中間純利益	290	380	91	31.3
総資産	14,598	14,451		
自己資本	6,130	6,622		
1株当たり 中間純利益	円 20.69	円 27.18		
1株当たり 純資産	円 438.06	円 473.43		
総資産中間純利益率 (ROA)	% 4.1	% 5.2		
自己資本中間純利益率 (ROE)	% 9.6	% 11.6		
D / E レシオ	0.40	0.29		
1株当たり中間配当金	5 円	6 円		

(注) ROA、ROEは年率換算したもの

2 主要項目の状況(連結)

	前中間期		当中間期		当期(当期末)予想	
設備投資額(有形)	453	億円	353	億円	940	億円
設備投資額(無形)	23	億円	34	億円	90	億円
減価償却実施額	340	億円	359	億円	800	億円
有利子負債残高	2,422	億円	1,892	億円	1,830	億円
金融収支	0	億円	3	億円	10	億円
(内受取配当金)	(16)	億円	(21)	億円	(28)	億円
研究開発費	252	億円	267	億円	560	億円
期末人員	23,838	人	24,295	人		

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前中間期	当中間期	下期予想	
ナフサ価格	51,450	59,000	61,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	115	119	115	相場平均(円/\$)

4 連結対象範囲

	前期	当中間期	増減数
連結子会社数	111	105	6
持分法適用会社数	53	51	2
合計	164	156	8

< 平成20年3月期 中間決算 参考資料 >

5 セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	3,942	4,464	522	13.2
ホームズ	1,691	1,669	22	-1.3
ファーマ	511	549	37	7.3
せんい	506	569	63	12.4
エレクトロニクス	564	577	13	2.3
建材	306	299	7	-2.2
サービス・エンジニアリング等	169	181	12	7.0
合計	7,689	8,308	619	8.0

(億円)

前期	当期予想
8,052	8,860
4,057	3,950
1,045	1,140
1,066	1,160
1,121	1,200
608	610
289	370
16,238	17,290

(2)-1 連結営業損益

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	228	362	134	59.0
ホームズ	54	48	6	-10.2
ファーマ	72	77	5	7.4
せんい	13	35	22	167.3
エレクトロニクス	124	115	9	-7.3
建材	25	21	4	-16.1
サービス・エンジニアリング等	23	27	4	17.0
小計	539	686	147	27.3
消去又は全社	32	49	17	-
合計	507	637	130	25.6

(億円)

前期	当期予想
566	690
275	240
139	135
42	65
226	230
50	45
39	45
1,336	1,450
58	100
1,278	1,350

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因		コスト差等	計
ケミカルズ	14	300	22		180	134
ホームズ	33	95	-		67	6
ファーマ	28	6	5		16	5
せんい	7	26	10		12	22
エレクトロニクス	3	7	3		1	9
建材	5	4	-		4	4
サービス・エンジニアリング等	6	0	0		2	4
消去又は全社	-	-	-		17	17
合計	14	412	40		297	130

< 平成20年3月期 中間決算 参考資料 >

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	320
フリー・キャッシュ・フロー (+)	67	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (+ +)	47	257
現金及び現金同等物の期首残高	864	1,017
非連結子会社の連結化に伴う増加額	22	-
現金及び現金同等物の中間期末残高 (+ +)	934	760

7 受注及び販売の状況

(億円)

	前中間期	当中間期	増減額
受注高	1,561	1,536	24
受注残高	3,253	3,123	131

8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前期	当中間期	増減額
短期借入金	638	579	59
短期社債	240	320	80
長期借入金	691	692	2
長期社債	600	300	300
合計	2,169	1,892	277

9 当期の業績予想

(連結)

	18年度(実績)	19年度(予想)	増加額	増加率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,238	17,290	1,052	6.5
営業利益	1,278	1,350	72	5.6
経常利益	1,265	1,340	75	5.9
当期純利益	686	790	104	15.2

(単独)

	18年度(実績)	19年度(予想)	増加額	増加率
	億円	億円	億円	%
営業収益	428	460	32	7.6
営業利益	282	290	8	2.8
経常利益	291	300	9	3.2
当期純利益	289	325	36	12.6
1株当たり年間配当金	12円	13円		